

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2022年1月)

2022年2月
日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部
ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

< 目次 >

I.	米行政府（バイデン政権）	3
A.	大統領府 (The White House)	3
B.	国務省 (U.S. Department of State)	5
C.	商務省 (U.S. Department of Commerce)	7
D.	財務省 (U.S. Department of the Treasury)	8
E.	米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative)	8
F.	国際貿易委員会 (U.S. International Trade Commission)	10
G.	国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security)	10
H.	国防総省 (U.S. Department of Defense)	11
I.	連邦通信委員会 (Federal Communications Commission)	11
II.	米連邦議会	12
A.	主要な法案等の動き（公聴会等での動きを含む）	12
B.	連邦議会調査局 (Congressional Research Service)	12
C.	米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission)	13
III.	米産業界、産業・経済団体等	14
A.	AdvaMed – Advanced Medical Technology Association	14
B.	American Automotive Policy Council	14
C.	Information Technology Industry Council (ITI)	14
D.	National Association of Manufacturers (NAM)	15
E.	National Defense Industrial Association (NDIA)	15
F.	半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association (SIA))	16
G.	米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce)	16
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	17
A.	アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute)	17
B.	アジアソサエティ (Asia Society)	17
C.	ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) - John L. Thornton China Center	17
D.	カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)	17
E.	新米国安全保障センター (Center for New American Security (CNAS))	18
F.	戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies (CSIS)) – Freeman Chair in China Studies	18
G.	外交問題評議会 (Council on Foreign Relations)	19
H.	ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation)	19
I.	スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution)	19
J.	中米関係研究所 (The Institute for China-America Studies (ICAS))	19
K.	全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research)	20
L.	米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations)	20
M.	美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation)	20
N.	ウィルソン・センター (Wilson Center)	20

はじめに

米国は、トランプ前政権下で中国に対する追加関税措置の導入や輸出管理、投資規制の強化を行い、バイデン政権も対中措置を強めています。

本レポートでは、2022年1月に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会に分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2022年2月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2022年1月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の経済・商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがありました。

【ポイント】

- 1月は、ロシアによるウクライナ侵攻の兆候が一段と鮮明となり、欧米諸国による対ロシア交渉が続いたことから、バイデン政権のハイレベルによる対中協議は、ウクライナ情勢への取り組みに限られたものとなった（1月26日、ブリンケン国務長官の王毅中国国務委員兼外交部長との電話会談）。
- 連邦議会下院では、これまで他の重要法案により審議が停滞していた（中国を念頭に置いた）米国の科学技術や半導体開発・製造などの国際競争力強化のための法案が取り纏められ、America COMPETES Act of 2022 法案として実質的な審議が開始された（1月25日）。今後、上院の類似法案との調整が行われ、近い将来、上下両院の法案として一本化されれば、米国内での半導体技術の研究、開発、製造を含め、産業界に貢献する科学技術分野での投資に弾みがつくものと期待される。
- 米産業界は、America COMPETES Act 法案に関する実質的な審議が下院で開始したことにつき、おおむね歓迎する姿勢を示してはいるものの、下院法案に含まれている一部条項に懸念を表明する団体もみられた（全米商工会議所、全米製造業者協会〔NAM〕等）。
- シンクタンク等の研究調査機関は、バイデン政権発足1年を迎え、同政権のこれまでの対中政策を分析するコメントを発信し始めている。保守系のシンクタンク等の中には、バイデン政権のこれまでの対中政策や各種措置が戦略的視野に欠けるとの懸念を表明するものも見られた。また、米国が今後対中国戦略を推進していくにあたり、日本が果たす役割に期待する見解も出始めている（美中国政策基金会、ヘリテージ財団、ほか）。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府 (The White House)¹

1月3日 核戦争および核兵器の競争回避に関する核保有5カ国首脳共同声明

ホワイトハウスは、国連安保理常任理事国であり、かつ核兵器を保有している5カ国（中国、フランス、ロシア、英国、および米国）の指導者の共同声明を発表しました。同共同声明でこれら核保有国は、究極の目標である核兵器廃絶が実現するまでの期間、核兵器は戦争を防止するために利用されるべきであって、核不拡散条約の規定に従い、核兵器の事故や拡散の防止に努めていく旨公表しました。²

同共同声明は、2021年1月21日に発行した核兵器禁止条約に対して核保有5カ国が共通して有する懸念の意を暗に表明したものと受け止められています。また、同声明に核軍縮に向けた効果的な手段に関する誠意ある交渉を追求していくとのポイントが含まれていることは、米露等が、両国の戦略核等に関する合意に、将来中国をも迎え入れることを視野に入れたものであると評価する関係者もいるようです。³

1月13日 ソフトウェアのセキュリティに関する官民協議

ホワイトハウスは、官民の組織で幅広く利用されているオープンソースのソフトウェアのセキュリティの改善に向け、官民間で如何に協力を強化していくべきかにつき、関連産業界の代表を招き協議を行った旨公表しました。⁴

1月19日 サイバーセキュリティ改善を指示する大統領覚書

バイデン大統領は、米国のサイバーセキュリティ改善のための大統領令14028の規定を踏まえ、国家安全保障関連部局、国防総省、情報関連部局で使用しているシステムのサイバーセキュリティの改善を指示する覚書を発行しました。⁵

1月19日 バイデン大統領就任1周年を前にしての記者会見

バイデン大統領は、就任1周年を迎える前日、記者会見を行いました。同記者会見では、記者から、対中国追加関税の取り下げや、中国が第1段階の合意でのコミットを達成できていない

¹ <https://www.whitehouse.gov/>

² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/03/p5-statement-on-preventing-nuclear-war-and-avoiding-arms-races/>

³ また、新型コロナウイルス感染症の影響で第10回NPT運用検討会議の4度目の延期が決定されたため、日米両国政府は、核不拡散条約へのコミットを再確認する共同声明を2022年1月20日公表しました。
<https://www.state.gov/u-s-japan-joint-statement-on-the-treaty-on-the-non-proliferation-of-nuclear-weapons/>

⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/13/readout-of-white-house-meeting-on-software-security/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/01/19/memorandum-on-improving-the-cybersecurity-of-national-security-department-of-defense-and-intelligence-community-systems/>
ファクトシートへのリンクは次の通りです。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/19/fact-sheet-president-biden-signs-national-security-memorandum-to-improve-the-cybersecurity-of-national-security-department-of-defense-and-intelligence-community-systems/>

ことにつき米国として何ら措置をとるのかとの質問に対し、現段階では何も言えない旨応答しました。

バイデン大統領は、自身の就任時と比べ、米国社会の分断が修復されたかとの質問に対し、「米国社会が試練に直面していることは確かである。中国の習近平国家主席が民主主義は決定を行うのに時間がかかり、また米国などの民主主義国は分断されているとして、独裁（専制）政治が優位に立つことをアピールしていることを認識している。民主主義政治によりコンセンサスを得るのは容易ではないが、そのようなコンセンサスづくりを諦めてはいない」旨コメントしました。

また、2021年11月に行われた習主席とのバーチャル会談の際、バイデン大統領は同主席に新型コロナウイルスの起源につき説明を求めたが、中国からは透明性のある回答はなかった旨述べました。⁶

1月20日 半導体の米国内製造に関するファクトシートの公表

ホワイトハウスは、バイデン・ハリス政権が、半導体の生産拠点を再び米国に戻すために、いかなる政策を推進しているかを説明するファクトシートを公表しました。⁷

1月20日 科学技術に関する大統領諮問委員会会合での発言

バイデン大統領は、科学技術に関する大統領諮問委員会⁸会合の場での挨拶で、米国にとって科学技術が極めて重要であるとのポイントを述べる文脈の中で、同大統領がオバマ政権時代に副大統領であったとき、当時中国国家副主席の立場にあった習氏と多くの時間を共にし、習氏から米国とは何か一言で説明してほしいとの質問があり、それに対して、バイデン氏は「（米国とは）可能性（の国）」である旨応答したとのエピソードを紹介しました。⁹

1月21日 日米首脳会談での中国に関する協議

米政府関係者は、バイデン大統領と岸田文雄首相が行ったバーチャル形式の首脳会談の直後のホワイトハウスにおける記者ブリーフィングで、両首脳は中国に関する掘り下げた意見交換を行い、特に、自由で開かれたインド太平洋を推進・防衛していくこと、中国が近隣諸国に対して威嚇的・略奪的な措置をとっていること、貿易面での問題、核兵器の増強とそれが地域の安全保障に及ぼす影響などにつき協議を行った旨説明しました。¹⁰

1月21日 半導体供給の増強とサプライチェーン再構築に関するバイデン大統領の発言

バイデン大統領は、米国が半導体供給源としての立場を強化するの必要に関して述べた発言の中で、中国は現在世界市場を支配するためのあらゆる努力をしており、それは軍事面にも影響を

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/01/19/remarks-by-president-biden-in-press-conference-6/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/20/fact-sheet-biden-harris-administration-bringing-semiconductor-manufacturing-back-to-america/>

⁸ President's Council of Advisors on Science and Technology.

⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/01/20/remarks-by-president-biden-before-meeting-with-the-presidents-council-of-advisors-on-science-and-technology/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/20/readout-of-president-bidens-meeting-with-the-presidents-council-of-advisors-on-science-and-technology-pcast/>

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/21/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-kishida-of-japan/>
<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/01/21/remarks-by-president-biden-on-increasing-the-supply-of-semiconductors-and-rebuilding-our-supply-chains-2/>

及ぼす。中国とは対立する必要はないが、経済および技術面での激しい競争をしている。米国は、中国を含めた世界各国に同じルールに基づいて競争できる環境を築いていく旨述べました。¹¹

1月25日 バイデン政権の人身売買監視・対抗のための大統領タスクフォースの開催

ホワイトハウスは、「人身売買監視・対抗大統領タスクフォース(President's Interagency Task Force to Monitor and Combat Trafficking in Persons)」のバイデン政権としての第1回会合を開催した旨公表しました。¹²

1月25日 America COMPETES Act of 2022 に関するステートメント

バイデン大統領は、連邦議会で America COMPETES Act of 2022¹³法案の審議が進展することになったことを受け、ステートメントを発表しました。その中で、超党派でこの法案を推進させることにより、米国は、中国およびその他の諸外国に、21世紀はアメリカの世紀となることを示す機会となる旨述べました。

1月27日 2021年の経済成長に関するバイデン大統領の発言

バイデン大統領は、就任1年目の国内総生産(GDP)の実績を発表したステートメントの中で、2021年は過去20年間で初めて中国よりも成長率が高い年となった旨述べました。¹⁴

B. 国務省 (U.S. Department of State)¹⁵

1月6日 日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表

国務省は、米東部時間1月6日（日本時間1月7日）に行われた日米安全保障協議委員会の共同発表を公表しました。委員会はバーチャル形式で行われ、林芳正外務大臣、岸信夫防衛大臣、アントニー・ブリンケン国務長官およびロイド・オースティン国防長官が出席しました。同委員会会合では、自由で開かれたインド太平洋地域へのコミットメントと日米同盟が地域の平和、安全、繁栄の礎を担うことが再確認され、地政学的な緊張、新型コロナウイルスのパンデミック、威圧的な経済政策、そして気候変動などの世界共通の問題に取り組むため、ルールに基づく国際秩序へのコミットメントについて協議された模様です。同共同声明では、さらにルールに基づく国際秩序を損なう中国の行為に懸念の意を表明し、中国の南シナ海における海

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2022/01/21/remarks-by-president-biden-on-increasing-the-supply-of-semiconductors-and-rebuilding-our-supply-chains/>

同時に公開されたファクトシートへのリンクは次の通りです。<https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/21/fact-sheet-biden-harris-administration-bringing-semiconductor-manufacturing-back-to-america-2/>

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/25/fact-sheet-presidents-interagency-task-force-to-monitor-and-combat-trafficking-in-persons/> 大統領タスクフォースは、2020年人身売買犠牲者保護法(Trafficking Victims Protection Act of 2020)により設立された、内外の人身売買に関連した問題に対処するための関係省庁により構成される機関で、2021年12月には、人身売買と闘うための全米アクションプランを公表しています。同アクションプランでは、中国などの外国政府も強制労働に関与していると指摘されています。

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/25/statement-by-president-biden-on-the-america-competes-act-of-2022/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2022/01/27/president-biden-statement-on-first-year-gdp-growth/>

¹⁵ <https://www.state.gov/>

洋権益の主張、軍事施設の建設および威圧的な活動、新疆ウイグル自治区および香港での人権侵害、台湾海峡での軍事活動などに反対する旨述べています。また、同共同声明では、日本とオーストラリア間で安全保障防衛面での協力を拡大する日豪円滑化協定の署名についてはクアッド（日米印豪）の強化を示すものであり、欧州諸国や NATO によるインド太平洋地域における関与を歓迎する旨表明しています。¹⁶

1月10日 中国による米政府高官への制裁に関する国務省声明

国務省は、米政府が人権侵害を理由に中国政府高官に制裁を科した報復として、中国政府が「国際宗教自由に関する米国委員会(U.S. Commission on International Religious Freedom (USCIRF))」の4名の委員に科した制裁を非難する声明を発表しました。同声明では、中国政府がウイグル系米国人の親族の投獄や移動の自由を規制することを即刻停止するよう求め、米政府が宗教・信条の自由を含む基本的人権を守るために活動する人々を引き続き支援する旨述べています。¹⁷

1月12日 中国の南シナ海での活動に関する研究報告書「Limits in the Seas」の発表

国務省は、南シナ海における中国の領有権に関する研究報告書「Limits in the Seas」を公表しました。この報告書は各国の海洋権益の主張や境界線を調査し、国際法との整合性を評価する、一連の報告書の一つとして取りまとめられたものです。同報告書では、研究の結果、中国が南シナ海の大部分において、国際法に反する歴史的権利や、海洋権益を主張しているとの結論に至ったとし、米国は、今回の報告書の発表に際し、中国が2016年の南シナ海仲裁の判断を順守し、南シナ海における非合法的かつ強圧的な活動を停止するよう求めるとしています。¹⁸

1月14日 民主活動家・郭飛雄氏の妻の逝去を受けて

国務省は、中国の民主活動家、郭飛雄(Guo Feixiong)（本名：楊茂東(Yang Maodong)）氏の妻が逝去したことを受け、追悼の意を表する声明文を発表しました。郭氏は、長い間、中国当局による不当な扱いを受け、2021年1月に上海から米国行きの飛行機に搭乗しようとした際に拘束され、現在連絡が取れなくなっています。国務省は、中国政府に郭氏の釈放を求め、人権や基本的人権を行使した個人への処罰の即刻停止を求めました。¹⁹

1月26日 ブリンケン国務長官と王毅中国国務委員兼外交部長による電話会議

国務省は、ブリンケン国務長官と中国国務委員兼外交部長の王毅(Wang Yi)氏が電話会談を行い、ブリンケン国務長官より、ロシアのウクライナに対する攻撃的な姿勢が、世界の安全と経済にリスクをもたらしており、外交によって緊張緩和に努めるのが責任ある対応である旨述べたと公表しています。さらに同会談では、ブリンケン国務長官より、昨年11月に行われたバイデン大統領と習主席のバーチャル会談を受け、米中両国は、戦略面におけるリスク管理、健康安全保障および気候変動などの課題に対して如何に協力していくべきかにつき意見交換が行われたと公表しています。²⁰

¹⁶ <https://www.state.gov/joint-statement-of-the-u-s-japan-security-consultative-committee-22/>

¹⁷ <https://www.state.gov/prc-sanctions-on-u-s-officials-2/>

¹⁸ <https://www.state.gov/study-on-the-peoples-republic-of-chinas-south-china-sea-maritime-claims/>

¹⁹ <https://www.state.gov/the-passing-of-zhang-qing-wife-of-human-rights-defender-guo-feixiong/>

²⁰ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-call-with-prc-state-councilor-and-foreign-minister-wang/>

C. 商務省 (U.S. Department of Commerce)²¹

1月19日 鉄鋼・アルミの過剰生産能力に関する米英間の協議開始

商務省は、米国の[安全保障に対する脅威に対処するための輸入制限を認めている]1962年通商拡大法 232条に基づく追加関税およびそれに対する英国の報復関税を含む、世界の鉄鋼・アルミ過剰生産能力問題につき協議を開始することとなった旨公表しました。同協議には、米側よりジーナ・レモンド商務長官とキャサリン・タイ通商代表が参加し、英国側よりは、アン・マリー・トレベリアン国際貿易相が参加する予定です。発表に先立ち、レモンド米商務長官とトレベリアン英国国際貿易相はバーチャル会談をおこない、主として中国によりもたらされている世界的な過剰能力が両国の産業にもたらしている影響につき協議を行った模様です。²²

1月21日 インテルの米国内半導体工場建設鋳入れ式でのレモンド商務長官発言

レモンド商務長官は、インテルのオハイオ州における半導体工場建設の鋳入れ式に出席し、インテルの決定は、半導体の安定供給が不可欠な今後の米国経済にとり、重要な基盤を提供するものである旨述べ、歓迎の意を表明しました。

1月24日 国内半導体産業強化支援のための情報提供要請

商務省は、国内半導体産業強化を支援するための諸施策を講じるため、一般からの情報提供を求める官報公告を行いました。²³ 同官報公告では、半導体製造施設および関連施設への投資促進、半導体の研究および開発を行うための共同施設の設立および高度なパッケージングと計測の研究支援などに関する情報や提案を幅広く産業界より求めています。²⁴

1月25日 「半導体サプライチェーン上のリスク(Risks in the Semiconductor Supply Chain Request for Information)」の情報提供の結果の公表

商務省は、2021年9月の官報公告で一般より情報提供を求めた「半導体サプライチェーン上のリスク(Risks in the Semiconductor Supply Chain Request for Information)」の結果を公表しました。同公表によれば、半導体を使用する製造者が確保している半導体の在庫の中央値について、2019年には40日分の在庫を確保していたが、2021年には5日分以下まで減少したことが判明したとしています。新型コロナウイルスの感染急拡大、自然災害および政情不安により海外の半導体の製造ラインがわずか数週間でも滞れば、米国内の製造施設が停止し、米国の労働者とその家族がリスクにさらされる可能性があるなどと伝えています。詳しい結果は商務省のウェブサイトおよびブログで公開されています。²⁵

1月25日 America Competes Act 法案に関する商務長官の声明

²¹ <https://www.commerce.gov/>

²² <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/01/joint-united-states-united-kingdom-statement-addressing-global-steel>

²³ <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2022-01-24/pdf/2022-01305.pdf>

²⁴ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/01/commerce-department-requests-information-supporting-strong-us>

²⁵ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/01/commerce-semiconductor-data-confirms-urgent-need-congress-pass-us>

<https://www.commerce.gov/news/blog/2022/01/results-semiconductor-supply-chain-request-information>

<https://www.commerce.gov/news/blog/2022/01/secretary-raimondo-announces-results-request-information-semiconductor-supply>

レモンド商務長官は、国内の半導体製造産業の再建、サプライチェーンの強化および重要な研究への投資を目的とした「America COMPETES Act」法案が下院に提出されたことを歓迎する旨の声明文を公表しました。²⁶

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS)²⁷

1月7日 BIS 幹部の就任

商務省は、Thea D. Rozman Kendler 氏が、2021年12月14日米連邦議会上院の承認を得て、同年12月20日に輸出管理担当商務次官補(Assistant Secretary for Commerce for Export Administration)に就任し、Matthew S. Axelrod氏が同年12月18日に常任の承認を得て、12月28日に輸出管理法執行担当次官補(Assistant Secretary for Export Enforcement)に就任した旨公表しました。²⁸

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury)²⁹

1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control: OFAC)³⁰

1月12日 中国とロシアに在住の北朝鮮国籍保有者に対する制裁

OFACは、北朝鮮国籍で中国とロシア在住の7名の個人が、北朝鮮の大量破壊兵器および弾道ミサイル計画を支援したとして、北朝鮮制裁法令に基づき、これらの個人に対して資産凍結の制裁を科した旨公表しました。³¹

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative: USTR)³²

1月5日 キャサリン・タイ代表とリトアニアのランズベルギス外務大臣との電話会談

タイ USTR 代表は、リトアニアのガブリエリウス・ランズベルギス外相と電話で会談し、中国によるリトアニア製品の中国市場排除など経済的圧力に直面するリトアニアに対し、米国は引き続き強力な支援を行う旨表明しました。³³

1月7日 タイ代表とドンブロフスキス欧州委員会副委員長との電話会談

²⁶ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2022/01/statement-us-secretary-commerce-gina-m-raimondo-houses-introduction>

²⁷ <https://www.bis.doc.gov/>

²⁸ <https://www.bis.doc.gov/index.php/documents/about-bis/newsroom/press-releases/2894-2022-01-07-press-release-asst-secretaries-join-bis/file>

²⁹ <https://home.treasury.gov/>

³⁰ <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

³¹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy0555>

<https://home.treasury.gov/policy-issues/financial-sanctions/recent-actions/20220112>

³² <https://ustr.gov/>

³³ <https://.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/january/readout-katherine-tais-call-lithuanian-foreign-minister-gabrieliuss-landsbergis> リトアニアは2021年7月台湾に「駐リトアニア台湾代表処」の設置を認めた。これに対し中国が反発し、リトアニア製品は中国市場から排除されることになった。

USTR は、タイ代表が欧州委員会のバルディス・ドムプロフスキス上級副委員長と電話で会談し、米国は、中国からの経済的圧力に直面している EU 加盟国であるリトアニアおよび EU を、米 EU 貿易技術評議会(U.S.-EU Trade and Technology Council)などを通じて強力に支援をしていく旨述べたと公表しました。³⁴

1月19日 鉄鋼・アルミの過剰生産能力に関する米英間の協議開始

米通商代表部は、鉄鋼・アルミの過剰生産能力に関する米英間の協議開始につき、米商務省公表内容（上述）と同内容の対外発表をしました。

1月25日 強制労働との戦いに取り組むための貿易戦略推進の表明

タイ代表は、バイデン政権での、「人身売買監視・対抗大統領タスクフォース」³⁵第1回会合が開催された機会に、USTR としては、バイデン・ハリス政権の全世界的な人身売買を防止するとのコミットの一環として、強制労働との戦いに取り組むための貿易戦略を推進していく旨表明しました。³⁶

1月26日 中国からの特定製品に対する相殺関税措置に対する WTO 仲裁判断の発表に係る声明

WTO の紛争解決手続きを通じて、その適否が米中間で争われていた、特定の中国製品の輸入に対する相殺関税につき、中国の報復措置を認める仲裁判断が下されたことを踏まえ、USTR は、同仲裁判断は誤った解釈に基づくものであり、深く失望している旨述べました。本仲裁判断は、中国の非市場経済の慣行を守るために利用されてきている WTO の規則と紛争解決手続改革の必要性を改めて示すものである、旨の声明を公表しました。³⁷

1月27日 EU による中国との WTO 協議の要請に関する USTR 報道官の声明

アダム・ホッジ USTR 報道官は、米国は、中国がリトアニア製品およびリトアニア製品を含む EU 製品に対して差別的な貿易慣行を行っていることを深く懸念しており、リトアニア、EU、および懸念を共有する同盟国やパートナー諸国とともに、中国の強圧的な経済・外交政策に対抗していくための努力を続けていく旨述べました。さらに、米国がリトアニアおよび欧州連合と連帯して、WTO 紛争解決手続に基づく協議への参加要請をしていく旨の声明を公表しました。³⁸

³⁴ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/january/readout-ambassador-katherine-tais-call-european-commission-executive-vice-president-valdis> リトアニアは2004年5月1日に EU 加盟国となっている。

³⁵ <https://www.state.gov/the-presidents-interagency-task-force/>

³⁶ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/january/ustr-announces-development-focused-trade-strategy-combat-forced-labor>

³⁷ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/january/statement-ustr-spokesperson-adam-hodge-wto-arbitration-award-announcement-united-states>

³⁸ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2022/january/statement-ustr-spokesperson-adam-hodge-eus-request-wto-consultations-china>

F. 国際貿易委員会 (U.S. International Trade Commission)

1月27日 外国による検閲に関する報告書（第1部）の公表³⁹

米国際貿易委員会は、米上院財務委員会の求めにより、外国政府による検閲の制度や慣行が米国の事業に及ぼしている影響に関する報告書の第1部を取り纏め、公表しました。同報告書第1部では、中国、ロシア、トルコ、ベトナム、インドおよびインドネシアでの検閲制度と慣行につき報告されています。第2部では、これらの外国政府による検閲が、米国の貿易や経済に及ぼしている影響につき、報告される予定です。

G. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security)⁴⁰

1. 米税関国境保護局 (U.S. Customs and Border Protection)⁴¹

1月4日 プロスポーツ記念指輪の模倣品を押収

税関国境保護局(CBP)は、2021年10月から12月の間にかけて、中国から輸出された1,382点のプロスポーツの記念指輪の模倣品を押収したと発表しました。⁴²

1月6日 人気イヤホンとゲーム機の模倣品を押収

CBPは、2021年12月上旬にテキサス州のヒューストン港で、中国から輸出されたアップルの「エアポッズ」と任天堂のゲーム機の模倣品それぞれ5万個と920個を押収したことを発表しました。これらが正規の商品であった場合、市場価格は650万ドル以上に上るとしています。⁴³

1月18日 宝飾品の模倣品を押収

CBPは、2021年12月24日から2022年1月5日にかけて、オハイオ州シンシナティおよびインディアナ州インディアナポリスで中国から輸出された8.7億ドルに上るハイブランドの宝飾品の模倣品を押収したことを発表しました。⁴⁴

³⁹ https://www.usitc.gov/press_room/news_release/2022/er012711878.htm
<https://www.usitc.gov/publications/332/pub5244.pdf>

⁴⁰ <https://www.dhs.gov/>

⁴¹ <https://www.cbp.gov/>

⁴² <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/more-1300-fake-championship-rings-worth-982k-seized-cincinnati>

⁴³ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/cbp-seizes-over-50k-apple-airpods-nintendo-game-consoles>

⁴⁴ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/87-million-fake-jewelry-seized-cincinnati-indianapolis-cbp>

1月22日 偽造運転免許証を押収

CBPは、香港から送付された1,207枚に及ぶ運転免許証の偽造品を押収したことを発表しました。CBPによれば、身分証明書の偽造品はテロ行為を含むあらゆる活動に使用されることから、引き続き警戒を強めるとしています。⁴⁵

H. 国防総省 (U.S. Department of Defense)⁴⁶

1月6日 日米安全保障協議委員会（2プラス2）の開催

オースティン国防長官が、プリンケン国務長官とともに、日米安全保障協議委員会（「2+2」）に出席し、岸防衛大臣および林外務大臣と、インド太平洋の平和および繁栄の基盤としての日米同盟の重要性を再確認した旨の記者発表をしました。⁴⁷

1月12日 極超音速機等の検知用人工衛星の配備

国防総省の宇宙開発局(Space Development Agency)⁴⁸は、極超音速機やミサイルなどの輸送機・飛行物体を検知するための低軌道の人工衛星を配備していくことを計画している旨公表しました。中国などが極超音速のミサイル等を開発していると伝えられていることに対する対抗手段の一つと思われます。

I. 連邦通信委員会 (Federal Communications Commission)⁴⁹

1月27日 China Unicom (Americas) Operations Limited へのサービス停止命令

連邦通信委員会(FCC)は、中国国営企業の在米子会社である China Unicom (Americas) Operations Limited（「China Unicom」）が米国内で、州際および国際通信サービスを提供する許可を取消す命令を採択しました。⁵⁰ これにより、China Unicom は、同命令が正式に交付された日から60日以内に、国内・国際サービスを停止することが求められます。FCCは、業務停止命令の理由として、China Unicom の米国内の通信業務の継続は、米国の安全保障および法執行上重大なリスクをもたらすこと等を挙げています。

⁴⁵ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/indianapolis-cbp-intercepts-1207-counterfeit-driver-s-licenses>

⁴⁶ <https://www.defense.gov/>

⁴⁷ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/2891297/readout-of-us-japan-security-consultative-committee-22/>

⁴⁸ https://www.saic.com/who-we-serve/space?utm_source=google&utm_medium=cpc&utm_campaign={campaign}&utm_keyword=space%20development

⁴⁹ <https://www.fcc.gov/>

⁵⁰ <https://www.fcc.gov/document/fcc-revokes-china-unicom-americas-telecom-services-authority>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案等の動き（公聴会等での動きを含む）

1月24日 新疆ウイグル自治区強制労働防止法に係るパブリックコメントの募集

2021年12月23日に制定された新疆ウイグル自治区強制労働防止法では、強制労働等により生産等された物品の輸入を原則として禁止している既存の1930年関税法 Sec. 307を米税関・国境保護局が施行するにあたり、新疆ウイグル自治区で生産等された物品等については、強制労働等により生産されたものと推定し、反証が示されない限り、米国への輸入を認めてはならない旨規定しています。同法ではさらに、「強制労働法執行タスクフォース(Forced Labor Enforcement Task Force)」（「タスクフォース」）⁵¹が、同法成立後30日以内に、強制労働により生産された物品等の輸入を禁止するための最善の方策に係るパブリックコメントの募集通知をしなければならないと規定しているところ、同タスクフォースは、このためのパブリックコメントに係る官報公告を行いました。⁵²

1月25日 米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および研究・開発への投資を目的とした America Creating Opportunities for Manufacturing, Pre-Eminence in Technology, and Economic Strength (America COMPETES) Act of 2022 (America COMPETES Act)法案(H.R. 4521)⁵³が、米連邦議会下院の科学、宇宙および技術に関する委員会に提出され、同法案に関する下院での審議が進められることとなりました。⁵⁴

B. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service)⁵⁵

1月11日 ウイグル族について

連邦議会調査局 (CRS)は、ウイグル族に関する基礎資料を作成しました。同資料では、中国政府によるウイグル族に対する強制的な同化政策などさまざまな措置の概要や、これに対する米国の対応内容を取り纏めています。⁵⁶

1月13日 CHIPS for America Act および US Innovation and Competition Act

CRSは、米国の半導体産業強化を支援する CHIPS for America Act、中国との競争を念頭においた、重要技術分野における研究開発を強化するための予算を確保するための US Innovation and Competition Act(USICA)の法案に関する概説資料を発表しました。米国の半導体産業変遷の歴史、安全保障上の懸念など、これらの法案の背景や主要な条項が説明されています。⁵⁷

⁵¹ 強制労働執行タスクフォース(Forced Labor Enforcement Task Force)は、米・メキシコ・カナダ協定実施法の Sec. 741の規定を満たすため、2020年5月15日の大統領令(EO 13923)に基づき、1930年関税法の Sec. 307で規定されている強制労働等により生産等された物品の輸入禁止を監視するため、すでに設立されています。<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2020-05-20/pdf/2020-10993.pdf>

⁵² <https://www.federalregister.gov/documents/2022/01/24/2022-01444/notice-seeking-public-comments-on-methods-to-prevent-the-importation-of-goods-mined-produced-or>
パブリックコメントの提出期限は、官報公告日から45日以内（3月10日まで）。

⁵³ <https://rules.house.gov/sites/democrats.rules.house.gov/files/BILLS-117HR4521RH-RCP117-31.pdf>

⁵⁴ <https://www.speaker.gov/newsroom/12522-0>

⁵⁵ <https://crsreports.congress.gov/>

⁵⁶ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10281>

⁵⁷ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12016>

1月20日 現代化を進める中国海軍と米国海軍の戦略（更新版）

CRSは、現代化を推進している中国海軍に対する米国海軍の戦略に関連し、米国議会が検討すべき諸側面を整理した報告書の更新版を公表しました。同報告書では、中国海軍が艦艇の造船を急ピッチで進め、また、潜水艦や航空機の現代化も行うなど、早いペースで総合力の強化を図っているとしています。⁵⁸

1月24日 北京冬季オリンピック・パラリンピックと米国議会が検討すべき課題

CRSは、北京冬季オリンピック・パラリンピックがもたらしているさまざまな問題を取り上げた報告書を取り纏めました。同報告書では、国際オリンピック委員会(IOC)と北京市の間で交わされた契約には中国国内の人権に関する言及がないことや、中国共産党によるオリンピックを利用した国力誇示活動などに対する懸念が示されています。⁵⁹

1月26日 南シナ海・東シナ海における米中の戦略的競争（更新版）

CRSは、米国および同盟国にとって戦略的、政治的、経済的に重要な南シナ海および東シナ海を中国が支配しつつあることを指摘し、それに取り組むバイデン政権の戦略につき、米連邦議会が検討すべき諸側面をとりまとめた報告書（更新版）を公表しました。⁶⁰

C. 米中経済および安全保障審査委員会 (U.S.-China Economic and Security Review Commission)⁶¹

1月20日 中国人民解放軍の人事上の課題に関する調査報告書

米中経済および安全保障審査委員会は、中国人民解放軍の人員構成、人員採用、人材育成等を含む人事上の諸課題に関する調査、分析報告書の公募をする公告をしました。⁶²

1月24日 「中朝の戦略上の軋轢：その背景と米国への影響」と題する報告書の公表

米中経済および安全保障審査委員会は、中国・北朝鮮関係の歴史を概観し、中国の北朝鮮に関する懸念（北朝鮮の政策が中国の対米、対韓国交渉に悪影響を及ぼすのではないかと懸念）により生じている中国・北朝鮮間の緊張関係を、米・中競争の文脈から分析する報告書を公表しました。⁶³

1月27日 公聴会「中国共産党の意思決定と第20回党大会」の開催

⁵⁸ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/RL/RL33153>

⁵⁹ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R47016>

⁶⁰ <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R42784>

⁶¹ <https://www.uscc.gov/>

⁶² <https://www.uscc.gov/research/request-proposals-demographics-peoples-liberation-army-pla-and-personnel-challenges>

⁶³ <https://www.uscc.gov/research/china-north-korea-strategic-rift-background-and-implications-united-states>

米中経済および安全保障審査委員会は、「中国共産党の意思決定と第 20 回党大会」と題する公聴会を開催し、中国共産党第 20 回党大会⁶⁴が開催される背景および中国共産党による経済政策、外交政策、安全保障政策の決定過程等に関し、さまざまな専門家から説明を受けました。⁶⁵

1 月 28 日 2022 年 1 月版 Trade Bulletin の公表

米中経済および安全保障審査委員会は、米中間の経済関係の最新の動向につきとりまとめた Trade Bulletin の 2022 年 1 月版を公表しました。⁶⁶ 同 Bulletin には、中国によるレアアース企業の統合や、新疆ウイグル自治区強制労働防止法への中国の対応、米中間の貿易の統計情報等が含まれています。

III. 米産業界、産業・経済団体等 (アルファベット順)

A. AdvaMed – Advanced Medical Technology Association⁶⁷

1 月 25 日 「半導体サプライチェーン上のリスク(Risks in the Semiconductor Supply Chain Request for Information)」の情報提供の結果を受けて

Advanced Medical Technology Association (AdvaMed) は、米商務省による「半導体サプライチェーン上のリスク(Risks in the Semiconductor Supply Chain Request for Information)」の情報提供の結果の公表を受け、政府が半導体不足の対処に務めていることを評価するが、半導体を医療機器など緊急性の高い製品のメーカーに優先的に供給することが重要であるとコメントを発表しました。⁶⁸

B. American Automotive Policy Council⁶⁹

1 月 28 日 America COMPETES Act 法案について

American Automotive Policy Council は、米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および研究・開発への投資を目的とした America COMPETES Act 法案が連邦議会下院の科学、宇宙および技術に関する委員会に提出されたことを歓迎する声明文を発表しました。⁷⁰

C. Information Technology Industry Council (ITI)⁷¹

⁶⁴ 中国共産党第 20 回党大会は、2022 年秋に開催が予定されている。

⁶⁵ <https://www.uscc.gov/hearings/ccp-decision-making-and-20th-party-congress>

⁶⁶ <https://www.uscc.gov/trade-bulletins/january-2022-trade-bulletin>

⁶⁷ <https://www.advamed.org/>

⁶⁸ <https://www.advamed.org/industry-updates/news/advamed-urges-administration-to-prioritize-health-care-industrys-semiconductor-supply-chain-shortage/>

⁶⁹ <https://www.americanautomakers.org/>

⁷⁰ <https://www.americanautomakers.org/american-automakers-applaud-congressional-efforts-strengthen-us-semiconductor-production>

⁷¹ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

1月25日 America COMPETES Act 法案に関する声明

Information Technology Industry Council(ITI)⁷²は、米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および研究・開発への投資を目的とした America COMPETES Act 法案が連邦議会下院の科学、宇宙及び技術に関する委員会に提出されたことを歓迎する声明文を発表しました。

1月25日 「半導体サプライチェーン上のリスク(Risks in the Semiconductor Supply Chain Request for Information)」の情報提供の結果を受けて

ITI は、米商務省による「半導体サプライチェーン上のリスク(Risks in the Semiconductor Supply Chain Request for Information)」の情報提供の結果の公表を受け、政府が半導体不足に対処し、サプライチェーンの回復力とリスク管理に継続的に取り組んでいることを歓迎するとともに、サプライチェーン対策には米議会による対応が不可欠であるとする声明文を発表しました。⁷³

D. National Association of Manufacturers (NAM)⁷⁴

1月26日 America COMPETES Act 法案について

NAM 会長兼 CEO のジェイ・ティモンズ氏は、米議会下院が明らかにした America COMPETES Act 法案につき、同法案は、上院で超党派の支持を得た U.S. Innovation and Competition Act (USICA)の主要な条項を含むもので、半導体産業強化に向けた投資支援策や、商務省にサプライチェーン強靱化および危機対策室の開設のための予算も確保しており、基本的に支持をする旨述べました。また、同法案は、世界最大の温室効果ガスの排出国である中国が責任を果たすことを求め、全世界的な気候変動対策における米国のリーダーシップを強化し、環境に関する調査を進め、データの不備を補足することに資するものであるとし、この法案の内容が、上院で可決された U.S. Innovation and Competition Act (USICA)の目的と合致し、中国との競争において米国を優位に立たせ、米国の製造業労働者とその家族を支援するものとなるよう、議会と協力していきたい旨述べました。⁷⁵

E. National Defense Industrial Association (NDIA)⁷⁶

1月6日 中国人民解放軍の AI への投資額、米国防総省と同程度に

NDIA は、米ジョージタウン大学 Center for Security and Emerging Technology の報告書の内容を紹介し、中国人民解放軍が AI 技術の向上のため、AI への投資を増やしており、米国防総省と同程度に達していると伝えている旨報じました。⁷⁷

⁷² <https://www.itic.org/news-events/news-releases/u-s-house-bill-can-boost-u-s-competition-semiconductor-manufacturing>

⁷³ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-welcomes-biden-administration-findings-on-semiconductor-supply-chain-underscores-needs-for-congressional-action>

⁷⁴ <https://www.nam.org/>

⁷⁵ <https://www.nam.org/>

⁷⁶ <https://www.ndia.org/>

⁷⁷ <https://www.nationaldefensemagazine.org/articles/2022/1/6/china-matching-pentagon-spending-on-ai>

F. 半導体産業協会 (Semiconductor Industry Association (SIA))⁷⁸

1月10日 2020年の中国の半導体販売市場シェア、2年連続で台湾を上回る

Semiconductor Industry Association (SIA)は、半導体市場（販売額）における中国企業のシェアが台湾を追い抜き、欧州や日本に猛追していることを報じました。中国の半導体の売り上げは、わずか5年前までは約130億ドルで市場シェアは3.8%であったのに対し、2020年には売り上げが約398億ドルに達し、市場シェアは9%まで伸び、2年連続で台湾を上回り、10%の市場シェアを持つ欧州および日本に迫る勢いとなりました。このような急激な成長の背景には、中国が国を挙げて半導体の開発・製造を支援するために補助金やその他の優遇措置を講じていることが挙げられるとしています。なお、2021年の売上データは未発表とのことです。⁷⁹

1月26日 America COMPETES Act 法案について

SIA⁸⁰は、米国内の半導体製造業の再建、サプライチェーンの強化および研究・開発への投資を目的とした America COMPETES Act 法案が米連邦議会下院の科学、宇宙及び技術に関する委員会に提出されたことを歓迎する声明文を発表しました。

G. 米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce)⁸¹

1月13日 貿易問題に対する国際的取り組みを要請

米国商工会議所 (U.S. Chamber of Commerce)のスーザン・クラーク CEO は、今後はバイデン政権に対して、米国の CPTPP 参加や英国との貿易協定等を含め、国際的な枠組みを通じて貿易・通商問題に取り組むとともに、中国と競争・協力をしていくための総合的に整合性のある戦略を明確にすべきである旨述べ、これまで全米商工会議所がバイデン政権に対して求めていた（中国に対処するために課されている）追加関税の取り下げの方向転換を示唆しました。⁸²

1月27日 中国との競争に対処する各種法案について

米国商工会議所は、米国の労働者や企業が中国を含む世界市場で競争力をつけるために、議会が各種法案を審議していることを支援するとしうえで、すでに上院が、基礎研究や半導体産業支援のための資金を確保するために可決した U.S. Innovation and Competition Act (USICA) を支援する旨述べました。また、下院での審議が始まった America COMPETES Act 法案については、上院の法案に含まれていない問題となり得る条項が含まれていると述べ、今後、議会上下両院による各種法案の審議・調整過程で、超党派的な支持の得られる法律が制定されるよう求めていくとするステートメントを公表しました。⁸³

⁷⁸ <https://www.semiconductors.org/>

⁷⁹ <https://www.semiconductors.org/chinas-share-of-global-chip-sales-now-surpasses-taiwan-closing-in-on-europe-and-japan/>

⁸⁰ <https://www.semiconductors.org/sia-applauds-release-of-house-competitiveness-legislation/>

⁸¹ <https://www.uschamber.com/>

⁸² <https://www.uschamber.com/international/trade-agreements/yahoo-finance-u-s-chamber-calls-for-new-u-s-trade-deals-china-strategy>

⁸³ <https://www.uschamber.com/international/u-s-chamber-urges-bipartisan-progress-on-china-competition-legislation>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

2022年1月、米学会、シンクタンク、その他の団体・組織からは、以下を含む、米国の対中政策、米中関係、中国関連の分析等に関する各種報告書、論文、その他の資料が公表されました。関連資料へのリンクを添付します。

A. アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute)⁸⁴

1月4日 China's future / reTHINK TANK
<https://www.aei.org/multimedia/chinas-future-rethink-tank/>

1月4日 Into the Danger Zone: The Coming Crisis in US-China Relations
<https://www.aei.org/wp-content/uploads/2020/12/Into-the-Danger-Zone.pdf?x91208>

1月5日 Beijing's grand strategy: A Sino-centric order
<https://www.aei.org/articles/beijings-grand-strategy-a-sino-centric-order/>

1月27日 Making 'the China bill' worthwhile
<https://www.aei.org/foreign-and-defense-policy/making-the-china-bill-worthwhile/>

1月28日 How does great power competition end?
<https://www.aei.org/op-eds/how-does-great-power-competition-end/>

B. アジアソサエティ (Asia Society)⁸⁵

1月13日 China: An Economic and Political Outlook for 2022: Domestic Political Reaction to China's Economic Slowdown
https://asiasociety.org/sites/default/files/2022-01/ASPI_ChinaEconPolitOutlk2022.pdf

C. ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution)⁸⁶ - John L. Thornton China Center⁸⁷

1月25日 Biden's China policy needs to be more than just Trump lite
<https://www.brookings.edu/blog/order-from-chaos/2022/01/25/bidens-china-policy-needs-to-be-more-than-just-trump-lite/>

D. カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace)⁸⁸

1月4日 China's New AI Governance Initiatives Shouldn't Be Ignored

⁸⁴ <https://www.aei.org/>

⁸⁵ <https://asiasociety.org/>

⁸⁶ <https://www.brookings.edu>

⁸⁷ <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

⁸⁸ <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

<https://carnegieendowment.org/2022/01/04/china-s-new-ai-governance-initiatives-shouldn-t-be-ignored-pub-86127>

1月18日 China's Bullying of Lithuania Spurs European Unity
<https://carnegieeurope.eu/strategieurope/86208>

1月25日 Chinese Mining Companies and Local Mobilization in Myanmar
<https://carnegieendowment.org/2022/01/25/chinese-mining-companies-and-local-mobilization-in-myanmar-pub-86262>

E. 新米国家安全保障センター (Center for New American Security (CNAS))⁸⁹

1月12日 China's Digital Currency and Authoritarianism
<https://www.cnas.org/publications/video/chinas-digital-currency-and-authoritarianism>

1月13日 Imagining the Unimaginable: The U.S., China and War Over Taiwan
<https://www.cnas.org/press/in-the-news/imagining-the-unimaginable-the-u-s-china-and-war-over-taiwan>

1月14日 Washington's Missing China Strategy
<https://www.cnas.org/publications/commentary/washingtons-missing-china-strategy-1>

1月26日 Richard Fontaine on Biden's China Policy
<https://www.cnas.org/publications/video/richard-fontaine-on-bidens-china-policy>

1月27日 CNAS strategy game examines how U.S., China respond to Taiwan Semiconductor Disruption
<https://www.cnas.org/press/press-release/cnas-strategy-game-examines-how-u-s-china-respond-to-taiwan-semiconductor-disruption>

F. 戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies (CSIS))⁹⁰ – Freeman Chair in China Studies⁹¹ [以下のリンクは、podcast です。]

1月4日 China: The Civil-Military Challenge: (Updated and Expanded) Volume One of a Graphic Net Assessment
<https://www.csis.org/analysis/china-civil-military-challenge-updated-and-expanded-volume-one-graphic-net-assessment>

1月12日 A Stealth Industry: The Quiet Expansion of Chinese Private Security Companies
<https://www.csis.org/analysis/stealth-industry-quiet-expansion-chinese-private-security-companies>

1月24日 Two Years In, How Does the STAR Market Measure Up?
<https://www.csis.org/blogs/trustee-china-hand/two-years-how-does-star-market-measure>

⁸⁹ <https://www.cnas.org/>

⁹⁰ <https://www.csis.org/>

⁹¹ <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

G. 外交問題評議会 (Council on Foreign Relations)⁹²

1月18日 The United States and Japan Should Prepare for Chinese Aggression Against Taiwan
<https://www.cfr.org/blog/united-states-and-japan-should-prepare-chinese-aggression-against-taiwan>

1月24日 Why China's Global Image Is Getting Worse
<https://www.cfr.org/in-brief/why-chinas-global-image-getting-worse>

H. ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation)⁹³

1月9日 Xi Jinping Is About to Cement His Hold on Power in China
<https://www.heritage.org/asia/commentary/xi-jinping-about-cement-his-hold-power-china>

1月12日 Ensuring the Implementation of the Uighur Forced Labor Prevention Act
<https://www.heritage.org/asia/commentary/ensuring-the-implementation-the-uyghur-forced-labor-prevention-act>

1月13日 Japan Is Becoming an Increasingly Valuable Partner in Resistance to China's Authoritarian Advances
<https://www.heritage.org/asia/commentary/japan-becoming-increasingly-valuable-partner-resistance-chinas-authoritarian>

I. スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution)⁹⁴

1月28日 China's Sharp Power in Africa
<https://www.hoover.org/news/hoover-institution-publishes-new-papers-about-chinas-sharp-power-continent-africa>

J. 中米関係研究所 (The Institute for China-America Studies (ICAS))⁹⁵

1月11日 China's Improving IP Protections Too Late to Stop Tech Rivalry with U.S.
<https://chinaus-icas.org/research/chinas-improving-ip-protections-too-late-to-stop-tech-rivalry-with-us/>

1月24日 The Biden Administration's Emerging Approach on 'Strategic Industrial Policy' and Proposed Lines of Effort
<https://chinaus-icas.org/research/the-biden-administrations-emerging-approach-on-strategic-industrial-policy-and-proposed-lines-of-effort/>

⁹² <https://www.cfr.org/asia/china>

⁹³ <https://www.heritage.org/>

⁹⁴ <https://www.hoover.org/>

⁹⁵ <https://chinaus-icas.org/>

K. 全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research)⁹⁶

1月6日 Meeting China's Military Challenge: Collective Response of U.S. Allies and Partners

https://www.nbr.org/wp-content/uploads/pdfs/publications/sr96_meeting_chinas_military_challenge_jan2022.pdf

1月29日 U.S.-China Intellectual Property Issues in a Post-Phase-One Era

<https://www.nbr.org/publication/u-s-china-intellectual-property-issues-in-a-post-phase-one-era/>

L. 米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations)⁹⁷

1月26日 An Outbound Investment Screening Regime for the United States?

https://www.ncuscr.org/sites/default/files/page_attachments/NCUSCR_RHG_TWS_2022_US_Outbound_Investment_1.26.22_FINAL.pdf

M. 美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation)⁹⁸

1月17日 Opinion, Chi Wang, President of the U.S.-China Policy Foundation/

Biden is running out of time to implement his China policy. First he must decide what it is
<https://www.scmp.com/comment/opinion/article/3163228/biden-running-out-time-implement-his-china-policy-first-he-must>

1月21日 President Biden's China Policy – One Year Review

<https://uscpc.org/v3/2022/01/21/biden-one-year/>

N. ウィルソン・センター (Wilson Center)⁹⁹

1月12日 On the Horizon 2022 | China:

<https://www.wilsoncenter.org/article/horizon-2022-china>

1月12日 On the Horizon 2022 | China Environmental Forum

<https://www.wilsoncenter.org/article/horizon-2022-china-environment-forum>

1月 China Challenge and U.S.-Canadian Cooperation

<https://www.wilsoncenter.org/sites/default/files/media/uploads/documents/Thinking%20Canada%20Touch.pdf>

以上

⁹⁶ <https://www.nbr.org/>

⁹⁷ <https://www.ncuscr.org/>

⁹⁸ <https://www.uscpc.org/v3/>

⁹⁹ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210033>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp